

画一的教育から脱し、 世界を相手にできる人材を育成

「大学改革実行プラン」は、人材育成のキーワードとして「グローバル化」を打ち出した。2004年度に開学した国際教養大学は、これをいち早く実践し、地方にありながら10年足らずで国内有数の「グローバル教育」を整備した。これまでの成果から考える「グローバル化に対応した人材育成」について、中嶋嶺雄学長に寄稿してもらった。



国際教養大学理事長・学長
中嶋 嶺雄

なかじま・みねお

1960年東京外国語大学中国科卒業、1965年東京大学大学院社会学研究科修了。社会学博士。専門は国際関係論・現代中国学・アジア地域研究。東京外国語大学教授・学長を経て2004年度から現職。著書に「現代中国論」「北京烈烈」「なぜ、国際教養大学で人材は育つか」「日本人の教養」「学歴革命」ほか多数。

共通する危機感を プランに見る

IT革命により、世界は地球規模のつながりが可能となるグローバル化の時代になった。

知識・情報・技術が、政治・経済・文化をはじめとする社会のあらゆる領域での活動の基盤として、飛躍的に重要性を増す「知識基盤社会」においては、「知の拠点」としての大学の役割は極めて大きい。世の中に先駆けて、もっとも先進的な知を追求すべき大学が、グローバル化が始まった20年間で一番遅れをとっており、まさに「知の鎖国」状態が続いている。

背景には1991年の「大学設置基準の大綱化」による教養教育の衰退と、同時期の「大学院重点化」による学部空洞化がある。学部が空洞化し、もっとも重要な学部教育が軽んぜられ、学生の知性を磨くべき教養教育がなくなってきたことに私自身は大きな危機感を覚えてきた。

その中で、10年前に秋田に国際系

大学を新設する計画が浮上したとき、つくるのならば、今日の日本に欠けている教養教育を重視し、かつグローバル・スタンダードな大学であるべきで、「知の拠点」として、国際社会・地域社会に貢献できる大学でなくては意味がないと思った。この思いと、日本の高等教育を改革しなければならないという使命感に駆られて設立委員長を引き受け、秋田市郊外に国際教養大学を開学した。

今回の「大学改革実行プラン」には、私が抱いてきた危機感と使命感と大いに共通する部分が見受けられる。日本の大学がグローバルな「知の拠点」になるための改革につながることを大いに期待したい。

グローバルな人材を 育成するために

プランで掲げられている大学の目標のひとつに「グローバル化に対応した人材育成」がある。

国境を越えて多面的な交流が進むグ

ローバル化の時代には、多様な価値観や世界観を互いに認め合い、諸問題の解決に努めながら、それぞれが未来を切り開いていく力が求められる。そこではまずは語学力が求められよう。そのうえで、異なる民族や文化に属する人たちとお互いのアイデンティティを認め合いながら、相互理解を図ることが必要である。卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養があつてこそのことだ。

取り組み1 「国際教養」教育

本学は、伝統的な教養教育を発展させた「国際教養 (International Liberal Arts)」こそが、未来に通じる教学理念だと考え、大学名にも掲げている。特定の専門分野の深い知識を身に付ける専門教育とは異なり、「国際教養」教育の目的は、状況に応じて適切な判断が下せる多角的な視点を身に付けさせることにある。

また、異文化理解の精神をふまえた外国語のコミュニケーション能力は不可欠であり、本学の学生には、母語と英語はもとより、もう一つもしくは複数の外国語を学ぶよう「複言語主義 (plurilingualism)」を提唱している。

21世紀の知識基盤社会にふさわしいこうした学識と道義、および発信力を、私たちは「国際教養」と定義付けている。そして、「国際教養」教育こそ、グローバル人材育成のための基本だと考える。

取り組み2 留学制度

異文化体験を通じて培われる国際的な視野とセンスを身に付けさせるため、本学では、すべての学生に在学中に1年間の海外留学を義務付けている。これは交換留学であるから、本学に納める授業料とは別に留学先の授業料を納める必要がない。

また、海外提携校との関係を基礎に、海外の大学と協働で行う課題解決型科目を通じて、多様な価値観や意見が存在する環境で、交渉力、調整力、事象分析力、柔軟性、協調性など、グローバル社会で指導力を発揮するための基礎能力を学生が身に付ける「協働教育プロジェクト」も推進している。

取り組み3 英語による授業

英語を学ぶ大学ではなく、英語で学ぶ大学であるからこそ、交換留学制度も双方にメリットのある形で遂行している。入学時の学生の英語運用能力は一律ではないため、TOEFL (PBT) を用いたプレースメントテストを行い、3つの能力別クラスを編成し、個々の学生の英語力に合った学習を提供している。クラス編成後は英語で学ぶための「英語集中プログラム (EAP)」により学術英語を習得させている。初級から上級へのレベルアップもTOEFLを基準にし、EAP修了要件 (TOEFL500点、PBT) も留学要件 (TOEFL550点、PBT) も、一定の基準を設けている。

取り組み4 秋入学

秋入学は、本学では開学時から導入済みである。海外からの留学生や海外の高校に留学していた者にとっては9月入学は都合がよく、また、日本の高校を卒業した者にとっては、本学に入学するまでの半年を、いわゆる「ギャップイヤー」として活動できる

有意義な制度である。本学は Semester制をとっており、履修がそれぞれの Semester (学期) で完結するので、秋に入学したからといって学修に不利が生じることはない。入学時期が4月と9月とあるように卒業時期も8月と3月がある。

細分化した成績基準で しっかり修業させる

本学ではGPA (累積成績評価平均点) を導入しており、成績評価の厳格化も図っている。

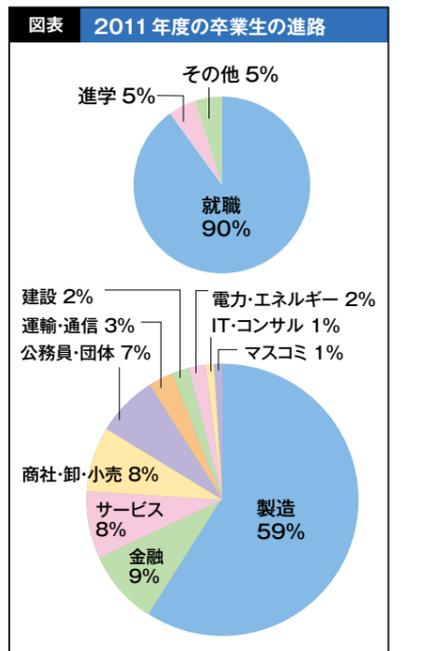
基本的に成績は12段階に細分化しており、一定期間連続で基準を下回った場合はアドバイザーとの定期的な面談を義務付けるほか、ときには休学や退学勧告の対象にもなる。幸いなことにこれまで退学勧告は出ていないが、4年間でストレートに卒業する学生の割合は約半数にとどまっている。「力を付けた学生だけを卒業させる」という方針を徹底すると、おのずとこのようになる。

グローバル人材とは 世界に発信できる人材

今回のプランに盛り込まれていることの多くは、本学では実証済みと言える。開学から9年目と歴史の浅い大学であるが、幸いにも多くのメディアに取り上げられるまでになった。

就職難といわれるこの時代、就職内定率の高さも取り上げられる大きな理由だろう。だが、本学は就職や進学のために特別な処置をしたり、特化したシステムを設けたりしてはいない。

本当に注目していただきたいのは、画一的ではない個性を持ったグローバル・スタンダードの教育、特にカリキュラムの中身そのものである。



最近の若者は内向き傾向と言われていたが、寮生活や留学を通じて外向きにならざるを得ない環境におかれる本学の学生を見ていると、異文化との遭遇は困難の連続ではあるが、同時にその困難が自己の発見につながっているようである。例えば、本学の学生の就職先は圧倒的に日本の製造業が多い。留学などを通じて日本の良さを再発見し、自分の力を発揮する場所は外資系企業ではなく、日本らしいものづくりを行う日本のメーカーにあると気付く学生が多いようである。

「グローバル人材」とは、単に海外で活躍できる者を指すのではなく、世界を相手に発信できる人物であり、それに気付いている学生が本学には多いことを私は大変うれしく思う。

それぞれの大学はそれぞれの特色を打ち出し、入学時期やカリキュラムなど、独自の教育理念を持つべきではないか。わが国特有の画一主義から脱却するためにも、今回発表された「大学改革実行プラン」が有効に活用されることを期待したい。